

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第19期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社ツバキ・ナカシマ

【英訳名】 TSUBAKI NAKASHIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長CEO 松山 達

【本店の所在の場所】 奈良県葛城市尺土19番地

【電話番号】 0745-48-2891

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長CFO 館 尚嗣

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目2番12号

【電話番号】 06-6224-0193

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長CFO 館 尚嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	37,695 (18,858)	40,304 (20,338)	77,085
営業利益 (百万円)	1,841	2,170	5,018
税引前中間(当期)利益 (百万円)	1,748	2,764	4,267
親会社の所有者に帰属する中間(当期) 利益(損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	911 (256)	1,703 (797)	1,287
中間(当期)包括利益 (百万円)	7,750	11,194	7,994
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	57,217	65,322	54,107
資産合計 (百万円)	163,297	181,415	166,078
基本的1株当たり中間(当期)利益(損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	22.93 (6.44)	42.80 (19.99)	32.38
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (損失) (円)	22.88	35.09	29.44
親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.0	36.0	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	914	2,157	1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,005	2,039	4,895
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,836	1,169	1,394
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 (百万円)	16,347	23,486	23,003

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は、国際会計基準より作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3 第1四半期連結会計期間より、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類しております。この結果、上記指標の当中間連結会計期間の売上収益、営業利益及び税引前中間利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。また上記指標の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の売上収益、営業利益、税引前中間(当期)利益については、同様の組替を行っております。なお、第18期の組替後の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査をうけておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「プレジジョン・コンポーネントビジネス」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」に記載の通りです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、欧州・北米地域経済での堅調な経済成長があった一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高止まりや中東情勢の緊迫化、中国経済の成長鈍化など、先行きへの不透明感が継続しております。

わが国経済におきましては、経済活動の正常化や賃上げ、緩和的な財政・金融政策等が景気を下支えし、緩やかな回復がみられる一方で、急激な円安等に起因する物価上昇や、一部自動車メーカーの減産および一般産業機器、工作機械における需要の減少等により、景気は足踏み状態が続いております。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類したことに伴い、非継続事業を除いた継続事業の数値を中心に報告いたします。

当中間連結会計期間の売上収益は、プレジジョン・コンポーネントビジネスにおいて、日本における一部自動車メーカーの生産・出荷の停止や、一般産業機器、工作機械の需要回復の遅れにより数量ベースでは売上が減少したものの、円安の影響もあり、前年同中間期比6.9%増の40,304百万円となりました。

利益面につきましては、売上減少や、棚卸評価損の計上、原材料価格転嫁のタイムラグ、人件費の上昇等があったものの、前期に計上した工場閉鎖費用がなくなったことや、コスト改善の効果がみられたことにより、営業利益は前年同中間期比17.9%増の2,170百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同中間期比86.9%増の1,703百万円となりました。

セグメント業績につきましては、従来「プレジジョン・コンポーネントビジネス」「リニアビジネス」の2区分を報告セグメントとしておりましたが、リニアビジネスのボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類したことに伴い第1四半期連結会計期間より「プレジジョン・コンポーネントビジネス」の1区分を報告セグメントとすることに变更しております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ15,337百万円増加し181,415百万円となりました。これは、棚卸資産が1,740百万円増加し、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業の譲渡に関する株式譲渡契約が締結されたことに伴い譲渡が見込まれる資産を売却目的で保有する資産3,378百万円に計上したため、流動資産が6,073百万円増加したことによります。また、設備投資により有形固定資産が2,598百万円増加し、無形資産及びのれんが2,648百万円増加、その他の非流動資産が3,607百万円増加したため、非流動資産が9,264百万円増加したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ4,118百万円増加し116,054百万円となりました。これは、社債及び借入金が増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ11,219百万円増加し65,361百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定などのその他の資本の構成要素が9,229百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,157百万円の増加となりました。主な要因としては、税引前中間利益2,764百万円、減価償却費及び償却費1,662百万円などの資金の増加要因があった一方で、為替差益1,151百万円、法人所得税等の支払額1,532百万円などの資金減少要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出を主な要因とし、2,039百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出5,000百万円がありましたが、長期借入れによる収入3,960百万円により、1,169百万円の減少となりました。

これらに当中間連結会計期間中のUSドル高及びユーロ高を主な要因とする、1,534百万円の換算差額等を加算した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は23,486百万円と前連結会計年度末と比べ483百万円の増加となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における非継続事業を除いた継続事業の研究開発費の総額は、251百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下の通りです。

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、当社のボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を、会社分割（簡易新設分割）により設立するTNリニアモーション株式会社に承継させ、また、本会社分割の承継資産に当社の子会社であるTN TAIWAN CO., LTD.の株式を含めることにより同社を新設会社の子会社（当社の孫会社）とした上で、新設会社の株式の全てをミネベアミツミ株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本取引の完了は、2024年12月10日を予定しております。

1．新設分割

(1) 本取引の目的

当社グループは、精密ボール、精密ローラー、ボールねじ、送風機、その他精密部品の製造・販売を行っております。当社グループは、ものづくり企業として「安全・品質・環境」を経営の最優先とし、社会や地域とともに自然と調和を図りながら事業活動を推進しており、今後の脱炭素社会の実現向けEV、風力発電等に不可欠な部品提供を促進するとともに、コロナ禍や高齢化を受けた高品質なヘルスケアニーズに対応した医療向け製品等のグローバル化を加速化させつつ、経営戦略を着実に実行、さらなる利益ある成長を実現し、企業価値を継続的に創造し続ける輝く企業を目指して日々経営に取り組んでおります。また、当社グループは、さらなる企業価値の向上を達成するために、成長戦略として掲げているセラミックビジネス及び医療デバイスビジネスへの経営資源の投下と持続的成長の実現に向けた事業の選択と集中を検討してまいりました。

かかる状況を踏まえて、当社は、事業の選択と集中の一環として、対象事業について慎重に検討し、対象事業が保有する技術力やお客さまとの強固な関係性等の強みを最大限活用できるよう、ミネベアミツミ株式会社のもとで事業拡大を図ることが最適との結論に至り、対象事業を譲渡することを決定いたしました。

(2) 会社分割により新設される企業の名称

TNリニアモーション株式会社

(3) 会社分割する事業の内容

ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売

(4) 会社分割の方法

当社を新設分割会社とし、新設会社を新設分割設立会社とする新設分割（簡易新設分割）です。

(5) 本新設分割の日程

2024年12月10日（予定）

2．新設会社株式の譲渡

(1) 譲渡する相手会社の名称
ミネベアミツミ株式会社

(2) 譲渡の時期
2024年12月10日（予定）

(3) 譲渡する株式の数、譲渡価格及び譲渡後の持分比率

譲渡前の所有株式数	1株（議決権所有割合 100%）
譲渡株式数	1株（100%）
譲渡後の所有株式数	0株（議決権所有割合 0%）

（注）譲渡価格につきましては、未確定のため開示しておりません。

(4) 譲渡する事業の規模

譲渡する資産及び負債の金額は、本会社分割の効力発生日（2024年12月10日）に確定いたします。当中間連結会計期間における譲渡予定の資産及び負債金額は下記の通りとなります。

資産合計：3,378百万円

負債合計：766百万円

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,599,600	41,599,600	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	41,599,600	41,599,600		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日 ~2024年6月30日		41,599,600		17,117		10,388

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティ AIR	5,033,700	12.63
株式会社日本カストディ銀 行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,995,000	5.00
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,621,700	4.07
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU L-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,033,000	2.59
青木 達也	大阪市北区	675,000	1.69
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	483,554	1.21
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	361,176	0.91
高橋 豊	東京都豊島区	330,000	0.83
JP MORGAN CHASE BANK 385794 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	322,853	0.81
PERSHING SECURITIES LTD CLIENT SAFE CUSTODY ASSET ACCOUNT (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	ROYAL LIVER BUILDING, PIER HEAD, LIVERPOOL, L3 1LL, ENGLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	300,000	0.75
計		12,155,983	30.49

(注) 1 上記の他、当社所有の自己株式1,734,611株(4.17%)があります。

2 2024年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラス
ト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2024年
7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末におけ
る実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	1,690,900	4.06
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	839,800	2.02
計		2,530,700	6.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,734,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,837,200	398,372	
単元未満株式	普通株式 27,800		
発行済株式総数	41,599,600		
総株主の議決権		398,372	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式26,300株(議決権の数263個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株及び役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツバキ・ナカシマ	奈良県葛城市尺土19番地	1,734,600		1,734,600	4.17
計		1,734,600		1,734,600	4.17

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式26,300株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 執行役の状況

新任執行役

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
代表執行役 社長CEO	松山 達	1979年 1月24日	2001年4月 ポストンコンサルティンググループ 入社 2009年7月 DuPont リージョナルビジネスディレクター 2017年8月 KKR ディレクター 2021年6月 ポストンコンサルティンググループ パートナー&ディレクター 2024年5月 当社 執行役 2024年7月 当社 代表執行役社長CEO(現)	(注)		2024年 5月13日
執行役	齋藤 正章	1965年 5月25日	1990年4月 旭硝子(株)(現:AGC(株)) 入社 1997年9月 AGA Chemicals, Inc.(現:AGC Chemicals Americas, Inc.) マーケティング&セールスディレクター 2001年10月 DuPont 入社 2008年8月 同社 マーケティングマネージャー 2012年8月 同社 プライシングディレクター 2016年8月 West Pharmaceutical Services, Inc. ディレクター、プライシング&コントラクティング 2024年7月 当社 執行役(現)	(注)		2024年 7月15日

(注) 執行役の任期は、就任の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会終結の時までであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表執行役社長CEO	執行役	松山 達	2024年7月1日
取締役兼 執行役	取締役兼 代表執行役社長CEO	廣田 浩治	2024年7月1日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

第4 【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適正に把握し、又は、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、IFRSに関する十分な知識を有した従業員を配置するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の研究のための研修等へ参加しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	23,003	23,009
営業債権及びその他の債権		22,589	23,742
棚卸資産		36,936	38,676
その他の流動資産	13	1,697	1,493
小計		84,225	86,920
売却目的で保有する資産	12	-	3,378
流動資産合計		84,225	90,298
非流動資産			
有形固定資産	5	34,226	36,824
無形資産及びのれん		39,631	42,279
その他の投資	13	259	280
繰延税金資産		2,690	3,080
その他の非流動資産	13	5,047	8,654
非流動資産合計		81,853	91,117
資産合計		166,078	181,415
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		6,949	7,446
社債及び借入金	6,13	15,974	11,163
未払法人所得税等		1,685	1,862
その他の流動負債		7,428	7,779
小計		32,036	28,250
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	12	-	766
流動負債合計		32,036	29,016
非流動負債			
社債及び借入金	6,13	74,383	81,763
退職給付に係る負債		2,256	1,813
繰延税金負債		1,403	1,785
その他の非流動負債		1,858	1,677
非流動負債合計		79,900	87,038
負債合計		111,936	116,054
資本			
資本金		17,117	17,117
資本剰余金		11,617	11,324
自己株式		2,616	2,298
その他の資本の構成要素		12,780	22,009
売却目的で保有する処分グループに関連する その他の資本の構成要素		-	258
利益剰余金		15,209	16,912
親会社の所有者に帰属する持分		54,107	65,322
非支配持分		35	39
資本合計		54,142	65,361
負債及び資本合計		166,078	181,415

(2) 【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
継続事業			
売上収益	4,7	37,695	40,304
売上原価		30,642	34,020
売上総利益		7,053	6,284
販売費及び一般管理費		3,889	4,122
その他の収益		53	49
その他の費用	8	1,376	41
営業利益		1,841	2,170
金融収益		518	1,382
金融費用		611	788
税引前中間利益		1,748	2,764
法人所得税費用		893	1,065
継続事業からの中間利益		855	1,699
非継続事業			
非継続事業からの中間利益		57	5
中間利益		912	1,704
中間利益の帰属			
親会社の所有者		911	1,703
非支配持分		1	1
中間利益		912	1,704
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		42	16
純損益に振り替えられない項目の合計		42	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		7,014	9,293
キャッシュ・フロー・ヘッジ		175	644
ヘッジコスト		43	463
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計		6,796	9,474
税引後その他の包括利益		6,838	9,490
中間包括利益		7,750	11,194

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,746	11,190
非支配持分		4	4
中間包括利益		7,750	11,194
1 株当たり中間利益			
基本的 1 株当たり中間利益(円)	9		
継続事業		21.53	42.71
非継続事業		1.40	0.09
基本的 1 株当たり中間利益		22.93	42.80
希薄化後 1 株当たり中間利益(円)	9		
継続事業		21.49	35.02
非継続事業		1.39	0.07
希薄化後 1 株当たり中間利益		22.88	35.09

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
継続事業			
売上収益	4,7	18,858	20,338
売上原価		15,323	17,613
売上総利益		3,535	2,725
販売費及び一般管理費		1,937	2,049
その他の収益		20	22
その他の費用		1,344	35
営業利益		274	663
金融収益		493	1,398
金融費用		305	395
税引前四半期利益		462	1,666
法人所得税費用		299	923
継続事業からの四半期利益		163	743
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		94	55
四半期利益		257	798
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		256	797
非支配持分		1	1
四半期利益		257	798
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		6	8
純損益に振り替えられない項目の合計		6	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		5,554	5,106
キャッシュ・フロー・ヘッジ		15	596
ヘッジコスト		13	538
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計		5,556	5,164
税引後その他の包括利益		5,562	5,172
四半期包括利益		5,819	5,970

	注記 番号	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,816	5,967
非支配持分		3	3
四半期包括利益		5,819	5,970
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	9		
継続事業		4.10	18.65
非継続事業		2.34	1.34
基本的 1 株当たり四半期利益		6.44	19.99
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	9		
継続事業		4.09	4.12
非継続事業		2.33	1.00
希薄化後 1 株当たり四半期利益		6.42	5.12

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
				新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	在外営業活動 体の為替換算 差額		
2023年 1月 1日 残高	17,117	11,519	2,616	0	3	6,381	154	
中間利益	-	-	-	-	-	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	42	7,011	175	
中間包括利益	-	-	-	-	42	7,011	175	
株式の発行	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	10	-	-	-	-	-	-	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	
株式報酬取引	-	50	-	-	-	-	-	
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-	
所有者との取引額等合 計	-	50	-	-	-	-	-	
2023年 6月30日 残高	17,117	11,569	2,616	0	39	13,392	329	

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計	
	ヘッジコスト	合計					
2023年 1月 1日 残高	201	6,425	17,651	50,096	35	50,131	
中間利益	-	-	911	911	1	912	
その他の包括利益	43	6,835	-	6,835	3	6,838	
中間包括利益	43	6,835	911	7,746	4	7,750	
株式の発行	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	10	-	675	675	-	675	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	
株式報酬取引	-	-	-	50	-	50	
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	
所有者との取引額等合 計	-	-	675	625	-	625	
2023年 6月30日 残高	158	13,260	17,887	57,217	39	57,256	

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

親会社の所有者に帰属する持分

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	在外営業活動 体の為替換算 差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2024年 1月 1日 残高	17,117	11,617	2,616	0	22	12,774	191
中間利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	16	9,290	644
中間包括利益	-	-	-	-	16	9,290	644
株式の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	10	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	318	-	-	-	-
株式報酬取引	-	293	-	-	-	-	-
売却目的で保有する処 分グループに関連する その他の資本の構成要 素	-	-	-	-	-	258	-
新株予約権の失効	-	-	-	0	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	293	318	0	-	258	-
2024年 6月30日 残高	17,117	11,324	2,298	0	38	21,806	453

親会社の所有者に帰属する持分

注記 番号	その他の資本の構成要素		売却目的で保 有する処分グ ループに関連 するその他の 資本の構成要 素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	ヘッジコスト	合計					
2024年 1月 1日 残高	175	12,780	-	15,209	54,107	35	54,142
中間利益	-	-	-	1,703	1,703	1	1,704
その他の包括利益	463	9,487	-	-	9,487	3	9,490
中間包括利益	463	9,487	-	1,703	11,190	4	11,194
株式の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	10	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	318	-	318
株式報酬取引	-	-	-	-	293	-	293
売却目的で保有する処 分グループに関連する その他の資本の構成要 素	-	258	258	-	-	-	-
新株予約権の失効	-	0	-	-	0	-	0
所有者との取引額等合計	-	258	258	-	25	-	25
2024年 6月30日 残高	288	22,009	258	16,912	65,322	39	65,361

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,748	2,764
非継続事業からの税引前中間利益(損失)	73	0
減価償却費及び償却費	1,547	1,662
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	75	49
受取利息及び受取配当金	45	121
支払利息	562	716
為替差損益(は益)	795	1,151
固定資産売却損益(は益)	15	11
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	459	396
棚卸資産の増減額(は増加)	1,197	20
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,255	224
その他	110	287
小計	1,117	4,289
利息の受取額	41	121
配当金の受取額	4	-
利息の支払額	564	721
法人所得税等の支払額	1,512	1,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	914	2,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,023	2,027
有形固定資産の売却による収入	35	13
無形資産の取得による支出	18	24
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,005	2,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	5,000
長期借入れによる収入	-	3,960
長期借入金の返済による支出	5,000	-
リース負債の返済による支出	183	170
配当金の支払額	653	1
自己株式の売却による収入	-	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,836	1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	983	1,534
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,772	483
現金及び現金同等物の期首残高	24,119	23,003
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,347	23,486

(5) 【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

㈱ツバキ・ナカシマ（「当社」）は日本国に所在する企業であります。当社の登録事業所の住所は奈良県葛城市尺土19番地であります。当社の要約中間連結財務諸表は2024年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（当社及び子会社を合わせて「当社グループ」とし、またそれぞれを「グループ企業」とします）により構成されます。当社グループは、主な事業として、精密ボール、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品（プレジジョン・コンポーネントビジネス）、ボールねじ及び送風機の製造販売を行っております。第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は注記「4. 事業セグメント」に記載のとおりです。

2. 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しております。

本要約中間連結財務諸表は、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約中間連結財務諸表は、2024年8月8日において最高経営責任者である代表執行役社長CEO松山達及び最高財務責任者である取締役兼執行役副社長CFO館尚嗣によって公表の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である円で表示しております。円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 未適用の公表基準書及び解釈指針

要約中間連結財務諸表の承認日までに、主に以下の基準書及び新解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、この適用による影響は検討中であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2027年12月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

(5) 見積り及び判断の利用

この要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の実績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの会計方針の適用及び見積りの不確実性の主な原因について経営陣が行った重要な判断は、前連結会計年度の連結財務諸表について行ったものと同じであります。

(6) 公正価値の測定

当社グループの会計方針及び開示規定の多くを遵守するためには、金融資産・負債及び非金融資産・負債の両方について公正価値を算定することが必要であります。

当社グループは、資産又は負債の公正価値を測定する際に、入手可能な限り市場の観察可能なデータを用いております。公正価値は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに区分されております。

- レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）
- レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的（すなわち、価格で）又は間接的に（すなわち、価格を用いて）観察可能なもの
- レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産又は負債に関するインプット（観察可能でないインプット）

資産又は負債の公正価値の測定に用いられるインプットが、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに区分される可能性がある場合、その公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットと同一の公正価値ヒエラルキーのレベルにその公正価値測定全体を区分しております。

当社グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替えを、その振替えが発生した報告期間の末日に認識しております。

公正価値を測定する際の仮定に関する詳細な情報は、注記「13. 金融商品」に含まれております。

(7) 表示方法の変更

（ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類したことによる変更）

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を、会社分割（簡易新設分割）により設立するTNリニアモーション株式会社に承継させ、また、本会社分割の承継資産に当社の子会社であるTN TAIWAN CO., LTD.の株式を含めることにより同社を新設会社の子会社とした上で、新設会社の株式の全てをミネベアミツミ株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

これに伴い、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類しています。この結果、当中間連結会計期間の表示形式に合わせ、前中間連結会計期間の要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約中間連結財務諸表注記を一部組替えて表示しております。

3. 重要性のある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積実効税率を基に算定しております。

なお、当社グループは、独立した事業が既に処分されたか又は売却目的保有に分類される要件を満たした時点で、当該事業を非継続事業に分類しております。事業を非継続事業に分類した場合は、当該事業が比較対象期間の開始日から非継続事業に分類されていたものとして連結損益計算書を再表示しております。

4. 事業セグメント

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」を報告セグメントとしております。「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密ボール、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を、会社分割（簡易新設分割）により設立するTNリニアモーション株式会社に承継させ、また、本会社分割の承継資産に当社の子会社であるTN TAIWAN CO., LTD.の株式を含めることにより同社を新設会社の子会社とした上で、新設会社の株式の全てをミネベアミツミ株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類しています。その結果、当社グループは、従来「プレジジョン・コンポーネントビジネス」「リニアビジネス」の2区分を報告セグメントとしていましたが、第1四半期連結会計期間より「プレジジョン・コンポーネントビジネス」の1区分を報告セグメントとすることに変更しています。前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。また、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の金額から非継続事業を控除しております。なお非継続事業の詳細については、注記「14. 非継続事業」に記載しています。

セグメント情報は要約中間連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前中間利益に金融収益及び金融費用を加減しており、要約中間連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス				
売上収益					
外部収益	37,365	330	37,695	-	37,695
セグメント間収益	1	15	16	16	-
連結収益合計	37,366	345	37,711	16	37,695
セグメント利益	1,816	26	1,842	1	1,841
			金融収益		518
			金融費用		611
			税引前中間利益		1,748

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸料及び送風機の製造販売が含まれております。また、セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス				
売上収益					
外部収益	39,807	497	40,304	-	40,304
セグメント間収益	0	3	3	3	-
連結収益合計	39,807	500	40,307	3	40,304
セグメント利益	1,988	182	2,170	0	2,170
			金融収益		1,382
			金融費用		788
			税引前中間利益		2,764

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸料及び送風機の製造販売が含まれております。また、セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

前第2四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス				
売上収益					
外部収益	18,683	175	18,858	-	18,858
セグメント間収益	1	8	9	9	-
連結収益合計	18,684	183	18,867	9	18,858
セグメント利益	262	13	275	1	274
			金融収益		493
			金融費用		305
			税引前四半期利益		462

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸料が含まれております。また、セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第2四半期連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表
	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス				
売上収益					
外部収益	20,186	152	20,338	-	20,338
セグメント間収益	0	-	0	0	-
連結収益合計	20,186	152	20,338	0	20,338
セグメント利益	643	20	663	0	663
			金融収益		1,398
			金融費用		395
			税引前四半期利益		1,666

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸料が含まれております。また、セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

5.有形固定資産

前中間連結会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

有形固定資産の取得及び除売却の金額はそれぞれ2,041百万円、24百万円であります。
決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、691百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

有形固定資産の取得及び除売却の金額はそれぞれ2,051百万円、105百万円であります。
決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、703百万円であります。

6.社債及び借入金

(1) 財務制限条項

当社グループが締結しております一部の借入金等には財務制限条項が付されているものがあり、当該契約に係る財務制限条項は以下のとおりとなっております。

(a) タームローン契約（エージェント：株式会社三菱UFJ銀行）

当社は、株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとするタームローン契約を締結しております。同契約における当中間連結会計期間末残高は、42,315百万円（前連結会計年度末借入銀行残高38,933百万円）になります。

連結純資産基準：

本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期及び中間期の直前（6か月前）の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

単体純資産基準：

本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期及び中間期の直前（6か月前）の決算期及び中間期の末日における単体貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

連結利益基準：

本契約締結日以降の各決算期及び中間期の末日の直近12か月の期間に係る連結損益計算書において、それぞれ営業損失を計上しないこと。

(b) 金銭消費貸借契約（株式会社りそな銀行）

当社は、株式会社りそな銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。同契約における当中間連結会計期間末残高は、5,000百万円（前連結会計年度末借入銀行残高5,000百万円）になります。

連結純資産基準：

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。

連結利益基準：

各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにする。

(c) タームローン契約（エージェント：株式会社りそな銀行）

当社は、株式会社りそな銀行をエージェントとするタームローン契約を締結しております。同契約における当中間連結会計期間末残高は、13,686百万円（前連結会計年度末借入銀行残高9,718百万円）になります。

連結純資産基準：

各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書における親会社の所有者に帰属する持分からその他の資本の構成要素を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。

連結利益基準：

各年度の決算期における連結包括利益計算書に示される当期営業損益が2期連続して損失とならないようにする。

(d) コミットメントライン契約（株式会社りそな銀行）

当社は、株式会社りそな銀行と5,000百万円のコミットメントラインの借入枠を設定しております。同契約における当中間連結会計期間末残高はありません（前連結会計年度末借入残高 - 百万円）。

連結純資産基準：

本契約締結日以降の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

連結利益基準：

本契約締結日以降の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないようにすること。

(e) 転換社債型新株予約権付社債契約（AAGS S6, L.P.）

当社は、AAGS S6, L.P. に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。同契約における当中間連結会計期間末残高は、8,163百万円（元本10,000百万円）になります（前連結会計年度末社債残高7,973百万円）。

連結純資産基準：

当社の2022年12月期以降の各事業年度末日における連結の通期の貸借対照表に記載される純資産合計の額（但し、当社の海外子会社の為替換算差額を除く。）が、直前の事業年度末日における連結の通期の貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%以上を維持すること。

連結利益基準：

当社の2022年12月期以降の連結の通期の損益計算書に記載される営業損益若しくは経常損益が2期連続して損失としないようにすること。

7. 売上収益

当社グループは、従来「プレジジョン・コンポーネントビジネス」「リニアビジネス」の2区分を報告セグメントとしていましたが、第1四半期連結会計期間より「プレジジョン・コンポーネントビジネス」の1区分を報告セグメントとすることに变更しています。

この変更は、当社が、2024年2月9日開催の取締役会において、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を、会社分割（簡易新設分割）により設立するTNリニアモーション株式会社に承継させ、また、本会社分割の承継資産に当社の子会社であるTN TAIWAN CO.,LTD.の株式を含めることにより同社を新設会社の子会社とした上で、新設会社の株式の全てをミネベアミツミ株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類したことによるものです。

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、地域別の収益は販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上収益との関係は、以下の通りであります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	プレジジョン・コンポーネントビジネス		
売上収益			
日本	7,151	345	7,496
北米	7,602	-	7,602
欧州	13,655	-	13,655
アジア	8,958	-	8,958
合計	37,366	345	37,711
セグメント間収益の消去	1	15	16
連結収益合計	37,365	330	37,695
顧客との契約から認識した収益	37,365	330	37,695
その他の源泉から認識した収益	-	-	-

（注）1 売上収益は外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在地を基礎とした国別に分類しております。

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	プレジジョン・コンポーネントビジネス		
売上収益			
日本	5,944	500	6,444
北米	8,013	-	8,013
欧州	14,372	-	14,372
アジア	11,478	-	11,478
合計	39,807	500	40,307
セグメント間収益の消去	0	3	3
連結収益合計	39,807	497	40,304
顧客との契約から認識した収益	39,807	497	40,304
その他の源泉から認識した収益	-	-	-

（注）1 売上収益は外部顧客に対して販売している当社または連結子会社の所在地を基礎とした国別に分類しております。

(1) プレジジョン・コンポーネントビジネス

プレジジョン・コンポーネントビジネスは、精密ボール、精密ローラー、リテーナー及びシートメタル部品等の製造販売を行っております。顧客の厳しい要求に合った様々な材質及びサイズの幅広い高品質製品を製造販売しております。このような販売については、原則として、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転するため、その時点で収益を認識しております。プレジジョン・コンポーネントビジネスにおける製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しており、一部の仕入代行取引など、会計上は代理人としての性質が強いと考えられる取引については、関連する原価と相殺の上、収益を純額で測定しております。

なお、当社グループでは、履行義務の充足後概ね6か月以内に支払いを受けております。当該債権については、重大な金融要素は含んでおりません。

8. その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
構造改革費用 (注 1)	35	-
工場閉鎖費用 (注 2)	1,243	26
その他	98	15
合計	1,376	41

- (注) 1 欧州ローラービジネスに係る構造改革費用であります。
2 オランダのスタンピング工場閉鎖に伴う費用であります。

9. 1株当たり利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益	911百万円	1,703百万円
継続事業	855百万円	1,699百万円
非継続事業	56百万円	4百万円
希薄化後 1株当たり中間利益の算定に用いられた中間利益調整額	- 百万円	142百万円
希薄化後中間利益	911百万円	1,845百万円
継続事業	855百万円	1,841百万円
非継続事業	56百万円	4百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	39,727,985株	39,782,003株
希薄化後 1株当たり中間利益の算定に用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	- 株	- 株
役員報酬BIP信託による増加	83,382株	64,886株
新株予約権・新株予約権付社債による増加	- 株	12,750,446株
希薄化後 1株当たり中間利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	39,811,367株	52,597,335株
基本的 1株当たり中間利益	22.93円	42.80円
継続事業	21.53円	42.71円
非継続事業	1.40円	0.09円
希薄化後 1株当たり中間利益	22.88円	35.09円
継続事業	21.49円	35.02円
非継続事業	1.39円	0.07円

- (注) 1 基本的 1株当たり中間利益は、親会社の普通株主に帰属する中間利益を、中間連結会計期間中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出してあります。
2 希薄化後 1株当たり中間利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定してあります。なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、ストックオプションがありますが、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において希薄化効果を有しておりません。
3 基本的 1株当たり中間利益及び希薄化後 1株当たり中間利益の算定において、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除してあります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	256百万円	797百万円
継続事業	163百万円	744百万円
非継続事業	93百万円	53百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた利益調整額	-百万円	525百万円
希薄化後四半期利益	256百万円	272百万円
継続事業	163百万円	219百万円
非継続事業	93百万円	53百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	39,727,985株	39,828,199株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	-株	-株
役員報酬BIP信託による増加	79,463株	76,178株
新株予約権・新株予約権付社債による増加	-株	12,929,879株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	39,807,448株	52,834,256株
基本的1株当たり四半期利益	6.44円	19.99円
継続事業	4.10円	18.65円
非継続事業	2.34円	1.34円
希薄化後1株当たり四半期利益	6.42円	5.12円
継続事業	4.09円	4.12円
非継続事業	2.33円	1.00円

- (注) 1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、四半期連結会計期間中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。
- 2 希薄化後1株当たり四半期利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。なお、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、ストックオプションがありますが、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において希薄化効果を有していません。
- 3 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

10. 配当

前中間連結会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

(1)配当金支払額

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前中間連結会計期間 定時株主総会 (2023年 3月24日)	678	17.00	2022年12月31日	2023年 3月27日

(注) 配当の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金 2百万円が含まれております。

(2)基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前中間連結会計期間 臨時取締役会 (2023年 8月 9日)	518	13.00	2023年 6月30日	2023年 9月 1日

(注) 配当の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金 2百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
当中間連結会計期間 臨時取締役会 (2024年 8月 9日)	598	15.00	2024年 6月30日	2024年 9月 2日

(注) 配当の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金 0百万円が含まれております。

11. 現金及び現金同等物

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の中間期末残高に含まれるものは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
要約中間連結財政状態計算書における 現金及び現金同等物	16,347	23,009
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物	-	477
要約中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける現金及び現金同等物の中間期末残高	16,347	23,486

12. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、 258百万円です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	-	477
営業債権及びその他の債権	-	175
棚卸資産	-	1,364
その他の流動資産	-	19
有形固定資産	-	1,266
無形資産及びのれん	-	47
繰延税金資産	-	23
その他の非流動資産	-	7
	-	3,378
負債		
営業債務及びその他の債務	-	71
その他の流動負債	-	106
未払法人所得税等	-	12
退職給付に係る負債	-	443
その他の非流動負債	-	134
	-	766

(ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業の譲渡)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を、会社分割(簡易新設分割)により設立するTNリニアモーション株式会社に承継させ、また、本会社分割の承継資産に当社の子会社であるTN TAIWAN CO., LTD.の株式を含めることにより同社を新設会社の子会社とした上で、新設会社の株式の全てをミネベアミツミ株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、当社グループのボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業に関する資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類しています。なお本取引の完了は2024年12月10日頃を予定しております。

13. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値等に関する事項

金融商品の帳簿価額及び公正価値については次のとおりです。

なお、要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品及び公正価値と帳簿価額が近似している金融商品は下記の表に含めておりません。また、リース負債については、IFRS第7号において公正価値の開示を要求されていないことから下記の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融負債				
社債及び借入金（1年内返済予定含む）	62,424	58,185	61,610	54,203

(注) 社債の公正価値については、市場価格及び評価機関から提示された価格に基づき算定しており、借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、社債及び借入金の公正価値は、レベル2に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値のレベルごとの内訳等に関する事項

公正価値は、用いられる評価技法により以下のとおり分類を行っております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

以下の表では、公正価値で測定する金融資産の公正価値及びそれらの公正価値ヒエラルキーのレベルを示しております。公正価値で測定されない金融資産又は金融負債の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目の公正価値に関する情報は、この表には含まれておりません。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年12月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産					
株式（注1）	259	259	-	0	259
通貨及び金利スワップ（注2）	4,910	-	4,910	-	4,910
合計	5,169	259	4,910	0	5,169
公正価値で測定する金融負債					
デリバティブ負債（注3）	1,786	-	1,786	-	1,786
合計	1,786	-	1,786	-	1,786

- (注) 1 連結財政状態計算書の「その他の投資」に計上しております。
 2 連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に計上しております。
 3 連結財政状態計算書の「その他の流動資産」に計上しております。デリバティブ負債には転換社債型新株予約権付社債の新株予約権部分及び新株予約権が含まれております。
 4 前連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありませぬ。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産					
株式(注1)	280	280	-	0	280
通貨及び金利スワップ(注2)	8,552	-	8,552	-	8,552
合計	8,832	280	8,552	0	8,832
公正価値で測定する金融負債					
デリバティブ負債(注3)	1,740	-	1,740	-	1,740
合計	1,740	-	1,740	-	1,740

- (注) 1 要約中間連結財政状態計算書の「その他の投資」に計上しております
 2 要約中間連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に計上しております。
 3 要約中間連結財政状態計算書の「その他の流動負債」に計上しております。デリバティブ負債には転換社債型新株予約権付社債の新株予約権部分及び新株予約権が含まれております。
 4 当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替えが行われた金融商品はありません。

公正価値の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積もっております。

デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき見積もっております。

14. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を、会社分割（簡易新設分割）により設立するTNリニアモーション株式会社に承継させ、また、本会社分割の承継資産に当社の子会社であるTN TAIWAN CO., LTD.の株式を含めることにより同社を新設会社の子会社とした上で、新設会社の株式の全てをミネベアミツミ株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、ボールねじ及びボールウェイの製造及び販売事業を非継続事業に分類しています。

(2) 非継続事業の損益

非継続事業の損益は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	1,870	1,244
売上原価	1,624	1,131
売上総利益	246	113
販売費及び一般管理費	199	180
その他の収益	10	2
その他の費用	2	0
営業利益（損失）	55	65
金融収益	20	66
金融費用	2	1
税引前中間利益（損失）	73	0
法人所得税費用	16	5
非継続事業からの中間利益	57	5

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー （純額）	487	121
投資活動によるキャッシュ・フロー （純額）	1	25
財務活動によるキャッシュ・フロー （純額）	-	-

15. 関連当事者

当社グループは以下の関連当事者取引を行っております。

(1) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
報酬	333	310

(2) 関連当事者との取引

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

16. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年8月9日開催の臨時取締役会において、第19期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)の中間配当を、次のとおり行う旨、決議しました。

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 中間配当金総額 | 598百万円
(役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金0百万円を含む) |
| (2) 1株当たりの金額 | 15円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年9月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社ツバキ・ナカシマ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 公 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツバキ・ナカシマの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ツバキ・ナカシマ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。